

事業№	事業名	行財政改革等推進費				担当部署	部名	行政管理部
							課名	人事課
016							電話	57 - 1629
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 2 節 行財政改革の推進					目	行財政改革等推進費
実施計画掲載		有	34 頁	個別計画	第2次射水市行財政改革大綱			
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	誰を・何を	市職員及び全市民					
	意図	どのような状態に	職員一人一人が危機意識を持ち、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、組織全体で行財政改革に取り組むとともに、行財政改革の進展には市民の信頼と理解が不可欠であることから、本市の財政状況や市政に関する情報を共有する。					
事業内容	手段	どのような方法で	・副市長を本部長とする射水市行財政改革本部会議の開催 ・外部有識者による射水市行財政改革推進会議の開催 ・第2次射水市行財政改革大綱に掲げる取組の推進 ・集中改革プランの進行管理である実績報告書の作成 ・事務事業評価(内部評価及び外部評価)の実施及び評価結果の予算への反映 ・公共施設の見直しのための公共施設等有効活用計画基礎調査の実施 ・指定管理者制度の有効活用 ・職員提案の実施					

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
	構造・階数					指定管理者名			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
	設備・規模								

施設等整備事業	総事業費			財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度		平成24年度			

その他	特記事項等	第2次射水市行財政改革大綱の推進期間は、平成23年度から平成27年度の5年間。 事務事業評価は、3年の評価サイクル(評価対象事業を3分の1ずつに分け、3年間で全ての評価を終えるようにする)として、平成22年度から実施。							
-----	-------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	16	事務 事業名	行財政改革等推進費	担当課	人事課
---------	----	-----------	-----------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	第2次射水市行財政改革集中改革プランにおける収支改善額(累計)	百万円	-	1,000	191	19.1	1,000
活動 指標	射水市行財政改革推進会議開催数	回	2	4	4	100.0	5
	事務事業評価対象事業数	事業	218	206	206	100.0	189
	職員提案受付件数	事業	-	30	26	86.7	30

事業費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業費・ 人件費	事業コスト				
	直接事業費 (臨時職員人件費含む)	602 千円	567 千円	▲ 5.8	682 千円
	正規職員人件費相当額	23,322 千円	22,984 千円	▲ 1.4	22,576 千円
	退職手当引当金相当額	3,380 千円	3,211 千円	▲ 5.0	3,154 千円
	事業コスト計	27,304 千円	26,762 千円	▲ 2.0	26,412 千円
	財源内訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	一 般 財 源	27,304 千円	26,762 千円	▲ 2.0	26,412 千円
	正 規 職 員	3.38 人	3.38 人	0.0	3.32 人
	臨 時 職 員	人	人		人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
うち一般財源ベース分		-	-		

評価項目	点数	説 明
有効性	3	事業目的の達成に当たっては、現在の取組(事業内容)は有効であると考えが、さらに職員の意識改革を図る必要がある。
達成度	3	第2次射水市行財政改革集中改革プランに掲げる目標を達成するため、取組項目についての提案が活発になるような体制の構築が必要である。職員提案についても同様である。
効率性	2	経費は最小限(行革推進会議委員報酬とH22は射水市版事業仕分け番組制作料、H23は公共施設の適正配置等に係る基礎調査料)であるが、更なる効率化を図る必要がある。

評価結果 (1次)	B	事業の進め方の改善が必要	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
行財政改革に終点はなく、常にPDCAサイクル(Plan:計画、Do:実行、Check:評価、Action:改善)を回していく必要がある。今後も、最少の経費で最大の効果を挙げるとい、地方自治の基本原則に立ち返り、財政規律の堅持と創意工夫を生かした組織及び運営の合理化に努めていく。					

事業No	事業名	射水市土地開発公社補助金				担当部署	部名	行政管理部
		(財産管理費)					課名	管財課
017							電話	57 - 1631
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 3 章 むだのないひらかれたまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 2 節 行財政改革の推進					目	財産管理費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市土地開発公社					
	意図	交付目的	射水市土地開発公社の経営安定化を目的とし、七美工業団地及び稲積リバーサイドパークに係る借入金の支払利息及び一般管理費の補填					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・企業訪問や企業立地セミナーへの参加を通して、七美工業団地及び稲積リバーサイドパークへの企業の誘致活動を実施している。					

補助金事業	類型区分		団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助
			格差是正補助	○	利子補給		その他()		
	補助内容	補助区分		算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					
		定額補助							
		定率補助							
	○	その他							

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数					指定管理期間				
		建築年度			改修年度		類似施設状況			
	耐震の有無				延床面積		民間施設状況			
		設備・規模								

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度	

その他	特記事項等	土地開発公社補助金という名称であるが、これは、土地開発公社そのものに対する補助金という性質のものではなく、工業団地の借入金の支払利息の補填という、いわゆる繰入に近い性質を有するものである。工業団地の事業については、別途、企業団地造成事業特別会計において、同様の利子補給が一般会計からの繰入金として処理されている。
-----	-------	--

事業 №	17	事 務 事業名	射水市土地開発公社補助金	担当課	管財課
---------	----	------------	--------------	-----	-----

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	工業団地(七美・稲積)用地売却	m ²	0	22,892	7,078	30.9	14,931
	工業団地(七美・稲積)用地賃借	m ²	3,306	3,306	3,306	100.0	3,306

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	22,292 千円	21,116 千円	▲ 5.3	18,818 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	138 千円	136 千円	▲ 1.4	136 千円
	退職手当引当金相当額	20 千円	19 千円	▲ 5.0	19 千円
	事 業 コ ス ト 計	22,450 千円	21,271 千円	▲ 5.3	18,973 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	22,450 千円	21,271 千円	▲ 5.3	18,973 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正 規 職 員	0.02 人	0.02 人	0.0	0.02 人
	利 用 者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	企業誘致に伴う将来的な雇用の確保や税収の確保を目的としており、民間事業者ではできない公益性の高い事業である。
有 効 性	4	企業誘致が進めば、雇用の確保や税収の確保に繋がり、有効性は高い。
効 率 性	4	市が債務保証を行う事業であり、債務の増加抑制に直接的効果がある。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
射水市土地開発公社補助金は工業団地の借入金の支払い利息を補填していることから、借入金元金を減らす必要がある。引き続き、企業誘致を進め、雇用の確保と税収の確保を目指すものとする。					